

令和 7 年度第 4 回旭川市行財政改革推進委員会 会議録（要旨）



日時	令和 7 年 7 月 2 9 日（火） 17:00～19:59
場所	旭川市総合庁舎 7 階会議室 7 A
出席者	（委員） 遠藤委員・河崎委員・佐々木委員・西委員・長谷川委員・靱岡委員 （事務局） 浅利行財政改革推進部長 総合政策部財政課 小澤次長・今田主幹・古川主査・柴田主査 行財政改革推進部行政改革課 梶山課長・中山課長補佐・水沢主査 （所管部局） 経済部経済交流課 住吉課長・小松主幹・角田課長補佐・大家
公開・非公開の別	公開
会議資料	次第 資料 1-1 補助金等評価表 （旭川まちなかマネジメント協議会負担金） 資料 1-2 旭川まちなかマネジメント協議会負担金 資料 2-1 補助金等評価表（まちなかぶんか推進協議会補助金） 資料 2-2 まちなかぶんか推進協議会補助金 資料 3-1 補助金等評価表（中心市街地出店促進補助金） 資料 3-2 中心市街地出店促進補助金 資料 4-1 補助金等評価表（旭川商店街サポートセンター補助金） 資料 4-2 旭川商店街サポートセンター補助金 資料 5-1 補助金等評価表（ICT パーク推進協議会負担金） 資料 5-2 ICT パーク推進協議会負担金 資料 6-1 補助金等評価表（ICT パーク運営負担金） 資料 6-2 ICT パーク運営負担金
議事要旨	
1 開会	・ 佐々木会長の進行で開会した。
2 議題	
(1) 令和 7 年度行政評価について	
ア 旭川まちなかマネジメント協議会負担金	
イ まちなかぶんか推進協議会補助金	
概要説明	・ 事務局から、資料に基づき、概要の説明があった。 ・ 以下の質疑応答があった。 （委員）「まちなかぶんか推進協議会補助金」について、令和 3 年度行政評価の「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、支援の

	在り方を検討すること。」に対する見直しは怎么样了か。 (事務局) 資料 2-2 にあるとおり、令和 6 年度に補助率を 10 分の 10 から 10 分の 7 に見直している。
所管部局ヒアリング (共通)	・以下の質疑応答があった。 (委員) 中心市街地の賑わいとは。 (所管部局) 中心市街地活性化基本計画では、本市の顔である平和通買物公園などを含む中心市街地区域を定め、これらのエリアに来ること、滞在時間を延ばすこと、住むことを目標としている。その動機付けとして、人が集まるような仕掛けを考えている。
所管部局ヒアリング 「旭川まちなかマネジメント協議会負担金」	・以下の質疑応答があった。 (委員) 協議会の支出の内訳は。 (所管部局) 旭川フードテラスの賃借料が約 1,500 万円、人件費等が約 700 万円、他に施設運営費等がある。 (委員) 賃借料が相場より高いのでは。 (所管部局) 賃借料は協議会と所有者の間で決めることとなる。 (委員) まちなか交流館 2 階の物販を終了したことで協議会の役割は変わるか。相応分の人件費は削減されるか。 (委員) 利用していないスペースにコストがかかっていないか。 (所管部局) 採算を考慮して令和 7 年 3 月に物販を終了したが、賑わいづくりという協議会の役割は変わらない。物販があったスペースで協議会の事業を実施しているほか、8 月から交流スペースとして有料で貸し出すことを検討している。 (委員) 一般財源を使っている以上、費用対効果が必要。協議会が旭川フードテラスの 1・2 階を全て利用しているのか。協議会の収入には他に何があるか。 (所管部局) 旭川フードテラスの 1 階にはテナントが入っており、2 階には市の執務室等がある。協議会の収入には、2 階部分の賃料収入や商工会議所の負担金もある。 (委員) 駐車場の不足等はあるか。この場所の価値をどう考えているか。 (所管部局) 駐車場は少ないかもしれないが、中心市街地の活性化とは別に考えるべき課題である。それよりも、どのように魅力を出していくのが重要であり、魅力を高める仕掛けを考えていきたい。 (委員) 中心市街地におけるイベントの内容は。 (所管部局) 道路占用許可申請などのイベント開催希望者へのサポートや、他団体主催イベントへの協力をしている。また、実行委員会形式で 6 月から 9 月までのオープンテラスを設置するなど自主企画イベントを実施している。

	(委員) 冬は何をしているのか。 (所管部局) 例えば、1 月に ICT パークやイオンモール旭川駅前などで「旭川まちなか映画祭」を開催している。旭川平和通買物公園企画委員会が主催する「真冬の買物公園まつり」にも共催のような立場から参画している。 (委員) 実際の参加人数は。また、費用対効果の観点から、市の事業費と参加人数が見合っていることが重要だが、どう考えるか。 (所管部局) 協議会以外が主催であるため、正確な参加人数は把握できていない。成果指標は平和通買物公園歩行者通行量であり、令和 6 年度は 102,766 人／日。人口が減少する中で、この指標は減少させないよう時代に合わせて取り組むことが重要と考える。 (委員) 類似団体との役割分担は。所属するメンバーが重複していないか。統合に向けたビジョンはあるのか。 (所管部局) 例えば、旭川平和通買物公園企画委員会とは活動内容が類似しており、メンバーの重複が課題となっている。 (委員) 買物公園エリアプラットフォームなども類似性があるか。 (所管部局) 買物公園エリアプラットフォームや中心市街地活性化協議会企画推進分科会（別名 ACT）も含め、類似性があるといえる。旭川まちなかマネジメント協議会は、第 2 期の旭川市中心市街地活性化基本計画において、計画に基づく事業などを実施するための組織として設置されたものだが、各団体に求められる役割は時代により変わってくるため、団体の所管部局とも協議していきたい。
所管部局ヒアリング 「まちなかぶんか推進協議会補助金」	・以下の質疑応答があった。 (委員) 利用者の推移は。 (所管部局) 資料 2-1 のとおり増えてきている。 (委員) 新規利用者はどれだけいるか。利用者数は延べ人数と思うが、特定の方が繰り返し利用することが多いのでは。補助金の公益性・公共性の観点からいえば、幅広い方が利用することが望まれる。 (所管部局) 利用者は延べ人数で、新規利用者などの内訳まではわからない。しかし、若い方などが当該エリアに来る契機にはなっていると思う。利用のされ方も含め、賑わいづくりのために果たす役割を考えていきたい。 (委員) 若い方が関連するイベントなどに参加するため中心市街地に来ることが実際にあったが、全体としてはまだ少ないように感じる。中心市街地に来る契機が増えてほしい。 (委員) 文化芸術の振興に重要と位置付けるなら、そのような観点から充実させる選択肢も含めて、事業の在り方を検討してよいの

	では。様々な取組をしているが、その PR も重要と思う。 (所管部局) 目的や位置付けをどう考えるかによっては、取組の充実が必要かもしれない。 (委員) 今後、補助率を見直す予定はあるか。 (所管部局) 平成 26 年度から補助率 10 分の 10 で補助を開始し、中心市街地で空き店舗等を活用した文化的な賑わいを目指してきた。補助率は、令和 6 年度に 10 分の 7 に見直したが、令和 8 年度に 10 分の 6、令和 9 年度に 10 分の 5 と段階的に見直すことを検討している。 (委員) 文化芸術の振興を目的とするならば、例えばヨガ教室などは本来の目的に沿った使い方になっているのか。現在の実際の使われ方を踏まえて、市の負担割合など事業の在り方を見直せないか。 (所管部局) 協議会は事業収入や会費収入などの財源確保に取り組んでいるが、完全に自立することは難しいと思う。
評価 「旭川まちなかマネジメント協議会負担金」	・以下の議論と評価の決定があった。 (委員) 類似団体との役割分担を整理し、統廃合を検討すべきだ。物販廃止等で事業費が減少しているようだが、市の一般財源から負担しているので、更に費用対効果の向上に努めてほしい。 (委員) 現状では、旭川フードテラスの 2 階部分の市民認知度は低く、活用も少ないのではと思う。旭川総合観光情報センターでもあるようだが、イベントや施設自体の PR 強化が必要では。 (会長) それでは、当委員会からは「見直し」を求めることとしてよいか。その内容としては、活動内容の周知及び市の負担金額の適正な在り方を精査するとともに、中心市街地活性化を目的として活動する他団体との統廃合に向けて検討を進めることとしてはどうか。 (出席委員) 了承 (会長) 評価文言の詳細は、答申の中で確定することとする。
評価 「まちなかぶんか推進協議会補助金」	・以下の議論と評価の決定があった。 (委員) 中心市街地の賑わい創出や文化芸術事業の実施といった補助の目的に即した内容になっているか検証する中で、旭川市補助金交付基準に即した補助率へと段階的に見直しを進めるのがよい。 (委員) 最終的には自主財源を確保し、協議会が自立・自走できることが望まれる。新規利用者を中心とする利用者を増やすため、PR 強化等で更に魅力を向上してほしい。 (会長) それでは、当委員会からは「見直し」を求めることとしてよいか。その内容としては、利用者の増加につながるように活動内

	容の周知を促進するとともに、協議会の自立化に向けて検討すること。また、旭川市補助金交付基準に即した補助率となるよう更なる見直しを進めることとしてはどうか。 (出席委員) 了承 (会長) 評価文言の詳細は、答申の中で確定することとする。
ウ 中心市街地出店促進補助金	
エ 旭川商店街サポートセンター補助金	
概要説明	・事務局から、資料に基づき、概要の説明があった。 ・以下の質疑応答があった。 (委員) 補助金とは、主体的な団体の事業費や運営費に交付するものと思うが、状況によりその返還を求めることは可能か。 (事務局) 可能である。例えば、補助の目的を達しないと評価する合理的な要件をあらかじめ定めておき、これに該当するときに返還を求められるように要綱に定めた補助金とするなど。 (委員) 「旭川商店街サポートセンター補助金」について、交付先は旭川商店街サポートセンターである。しかし、商店会が取り組む事業に対する助成とあるが、3者の関係は。 (事務局) 市からは旭川商店街サポートセンターに補助金を交付し、旭川商店街サポートセンターが商店会に助成金を交付する。市から商店会に対しては間接的な補助となるため、いわゆる間接補助事業といえる。
所管部局ヒアリング 「中心市街地出店促進補助金」	・以下の質疑応答があった。 (委員) 本市では月額上限額が10万円だが、より賃料の相場が高い東京都台東区では5万円である。10万円の設定根拠は。 (所管部局) まず、本市は補助の期間を最大1年間としているが、東京都台東区を含めて他の自治体では複数年としているところが多い。月額上限額だけではなく、期間と合わせて考えることになる。10万円の月額上限額については、補助開始当時の買物公園の店舗賃借料を月額30万円と想定し、その3分の1の10万円としたものである。 (委員) どのような業種の新規出店者に補助しているのか。 (所管部局) 服飾店などの小売業や、飲食店・美容室・ネイルサロンなどの飲食サービス業等がある。買物公園は飲食店が多い。 (委員) 補助対象者は対象店舗での営業を継続しているか。 (所管部局) これまでに累計142件の補助を交付しており、その約35%が廃業済み、約10%が移転済みである。残りの約55%に当たる78件が当該店舗で営業を継続している。 (委員) 補助で出店を促進しても、移転されてしまえば補助金の目的に沿わないと考えられる。営業の継続率は想定より高いと感じ

	たが、より長く営業を継続してもらう工夫は必要だ。例えば、月額上限を 5 万円にして、期間を 2 年にしたり対象を増やすような選択肢もあるのでは。 （所管部局）一般財源には限りがあるが、月額上限と対象期間などの制度全体でバランスをとって見直すことは考えられる。 （委員）本市には古い建物が多い。耐震改修を促進するため、対象となる空き店舗等の施設要件に耐震化を促すような要件を設定する考えはないか。 （所管部局）そのとおりだが、建替え等は所有者の課題であり、新規出店者がどこまでできるかとも思う。経済部としては、中心市街地の賑わいづくりを第一に考えるため、こうした要件としている。ただし、補助対象を決定する審査会の中で、評価の視点とすることは検討していく。 （委員）平成 24 年度の補助金の開始はよく覚えているが、現在も継続しているとは認識していなかった。どのように PR しているか。 （所管部局）旭川産業創造プラザから事業者伝えてもらうほか、日本政策金融公庫などの地域金融機関、旭川商工会議所、あさひかわ商工会などに周知を依頼している。
所管部局ヒアリング 「旭川商店街サポートセンター補助金」	・以下の質疑応答があった。 （委員）札幌市や函館市、中核市全体の状況は。 （所管部局）札幌市や函館市、中核市全体の状況は把握していない。同様の制度は室蘭市と苫小牧市を確認している。なお、両市の令和 7 年度予算額は、室蘭市が 400 万円、苫小牧市が 580 万円であり、比較して本市の事業規模は妥当と考えている。 （委員）商店会の活動に対する指導助言とは何か。 （所管部局）企画や販売促進のチラシ作成などに当たり、商店会のノウハウが不足する場合に支援している。 （委員）商店会ごとの特色を理解した上で、マーケティングから企画立案までサポートしているということか。 （所管部局）歳末セールの売り出し方の助言などをしている。 （委員）令和 6 年度は、助成事業対象 27 団体に対し、助成実績は 15 団体である。これまでも対象団体の約半数が助成を受けてきているが、助成を受ける団体が固定化していないか。 （所管部局）1 団体 2 事業までの件数上限を設けているほか、毎年、審査会で対象団体を決定しており、固定化してはいないと考えている。 （委員）市は審査会の構成員か。 （所管部局）市は構成員でなく、オブザーバーとして情報を随時共

	有されている。 (委員) 市が直接補助せずに間接補助している理由は。 (所管部局) 商店会の状況は様々であり、かつ、日々変化していく。このような状況で商店会ごとに柔軟な支援をするためである。 (委員) 間接補助により中間経費がかかっていないか。 (所管部局) 旭川商店街サポートセンターが事業を実施することで効率的に実施できていると考える。 (委員) 旭川商店街サポートセンターから商店会への助成事業の助成率は。 (所管部局) 旭川商店街サポートセンターが助成金交付要領を定めており、対象経費の 3 分の 2 以内になっている。以前は、事業区分によっては対象経費の 10 分の 10 以内の助成率があったが、見直したところである。
評価 「中心市街地出店促進補助金」	・以下の議論と評価の決定があった。 (委員) これまでに補助を受けた新規出店者の約 55%が現在まで営業を継続しているなら効果はあるといえる。しかし、新規出店者が少しでも長く営業を継続すること、つまり定着を目指すのなら、そのために適した仕組みがないか検討してはどうか。 (委員) 新規出店を検討する方は、初めに不動産を探す。不動産事業者からも周知するなど PR の強化も考えるべきでないか。 (会長) それでは、当委員会からは「見直し」を求めることとしてよいか。その内容としては、広報活動を強化するとともに、財源に留意しながら費用対効果が更に高まる補助金になるよう検討することとしてはどうか。 (出席委員) 了承 (会長) 評価文言の詳細は、答申の中で確定することとする。
評価 「旭川商店街サポートセンター補助金」	・以下の議論と評価の決定があった。 (委員) 金額は妥当か。助成事業の助成率は、概ね対象経費の 3 分の 2 以内とのことだったが、市が直接実施する他の補助金と比較して妥当か。また、補助金の趣旨から、最終的には団体の自立が望まれるという意味で、更に見直しが必要か。 (委員) 市が旭川商店街サポートセンターに補助することで効率的に商店会を支援できているなら、間接補助という手法自体はよいと思う。しかし、対象事業の審査・決定などを含め、市の関わり方を改めて考える必要はないか。助成率は、旭川市補助金交付基準の考え方を準用し、2 分の 1 が原則なのではとも思う。 (会長) それでは、当委員会からは「見直し」を求めることとしてよいか。その内容としては、商店会への助成事業については、間接補助事業であることを考慮し、旭川市補助金交付基準に即した補

	助率となるよう更なる見直しを進めること。また、助成事業の審査・決定に当たっては、適格性を担保するため、市の関与を強めるなど、その在り方を見直すこととしてはどうか。 (出席委員) 了承 (会長) 評価文言の詳細は、答申の中で確定することとする。
オ ICT パーク推進協議会負担金	
カ ICT パーク運営負担金	
概要説明	・事務局から、資料に基づき、概要の説明があった。 ・以下の質疑応答があった。 (委員)「ICT パーク運営負担金」について、令和 7 年度に市負担金が減っているのはなぜか。 (事務局) 設備のリース期間満了等があり、全体収支が変わったものである。
所管部局ヒアリング 「ICT パーク推進協議会負担金」 「ICT パーク運営負担金」	・以下の質疑応答があった。 (委員) イベントやワークショップの開催実績は。その他の活動はどのようなものがあるか。 (所管部局) 令和 6 年度実績で、e スポーツ大会は 7 回開催、378 人参加。プログラミング教室は 28 回開催、1,143 人参加。プログラミング教室は月 1 回開催に加え、夏休み期間などの特定時期に集中的に開催している。その他の活動には、イベントホール「コクゲキ」やゲーミング PC を備えたコミュニケーションスペースのトレーニングジムを運営しており、高校生世代を中心に年間約 2,000 人の利用がある。 (委員) 参加料は徴収しているか。 (所管部局) トレーニングジムは 1 人 500 円／時間の使用料を徴収しているほか、参加料を徴収しているイベントもある。 (委員) プログラミング教室は素晴らしいと思うが、人材の育成という目的に対する成果はどの程度か。 (所管部局) 例えば、旭川工業高等専門学校と連携し、その学生が小学生の参加者に対する学生講師となるワークショップなども実施している。全体として、小学生が IT に触れて裾野を広げること、中学生が本格的なプログラミングを体験することができている。 (委員) e スポーツ大会を核とした賑わいやインバウンド向け集客事業を展開しているようだが、著名又は大規模な大会の開催実績などはあるのか。あるいは事業に参加してきた方がその後活躍しているなどの実績はあるか。 (所管部局) Apex Legends などの大会が規模の大きなものになる。事業に参加した方が活躍していることはある。 (委員) 中心市街地の賑わい創出としての集客事業の達成度は。具

	体的なアイデアや PR 戦略はあるか。 （所管部局）施設の認知度が高まってきたところであり、昨年度の事業の大半は外部主催である。今年度は令和 6 年度よりも大きく利用者を増やしている。更にイベントや PR を充実することを考えている。 （委員）小中学生、高校生に加え、他の世代に向けての取組はあるか。 （所管部局）高齢者向けの体を動かしてもらうゲーム体験事業なども進めている。 （委員）この事業の最終目標は何か。中心市街地活性化と人材育成のどちらか。数値目標はあるか。 （所管部局）e スポーツを核として中心市街地の賑わいを創出することと、プログラミングに携わる子供たちを増やす両方が目的である。このような中で、旭川工業高等専門学校への入学などにつながっていくなど、人材育成の要素が強まり、事業の在り方を検討する可能性はあるかもしれない。 （委員）事業費を考えると、明確な目標があった方がよいと思う。自主財源の確保努力は。 （所管部局）施設利用料などの事業収入を約 500 万円見込んでいる。 （委員）国や道の補助金確保に向けた動きは。 （所管部局）国の地方創生推進交付金等を活用してきたほか、一般社団法人大雪カムイミンタラ DMO が令和 5 年度に北海道の地域づくり総合交付金を得たなどの経緯はある。今年度も複数申請しているが、なかなか簡単には決まらない。 （委員）本市の IT 関連企業の誘致実績は。また、誘致企業との連携や就職におけるつながりはあるのか。 （所管部局）神田館（ICT パークが入居している施設）に 4 者の誘致実績がある。その中の 1 者には ICT パークでセキュリティ関連事業を実施してもらっている。就職については、この先つながってほしいと思う。
評価 「ICT パーク推進協議会負担金」 「ICT パーク運営負担金」	・以下の議論と評価の決定があった。 （委員）更なる活性化や人材育成のためには、資金面や技術力面で、関連する企業や団体と一緒に進めていくことが不可欠だと思う。 （委員）賑わいづくりや人材育成を目指す上で重要とは思いますが、施設特性から最新機材やイベント実施の費用がかかるだろう。事業費の大きさを考えると、最終的な目標は明確に定める必要がある。企業版ふるさと納税の活用や国や北海道の補助金の獲得など

	を含めた更なる財源確保努力が必要ではないか。 (委員) 認知度を更に向上させることで利用促進につながり、財源確保にもつながるため、イベントだけでなく PR もアイデアを出して強化してほしい。 (会長) それでは、当委員会ではいずれも「継続」とした上で、改善の方向として、中心市街地の賑わい創出につながるような具体的な数値目標を設定した上で、事業に取り組むこと。また、施設及び協議会の活動内容の周知を徹底し、寄附金や補助金の獲得など、財源確保に取り組むこととしてはどうか。 (出席委員) 了承 (会長) 評価文言の詳細は、答申の中で確定することとする。
3 閉会	・ 佐々木会長の進行で閉会した。